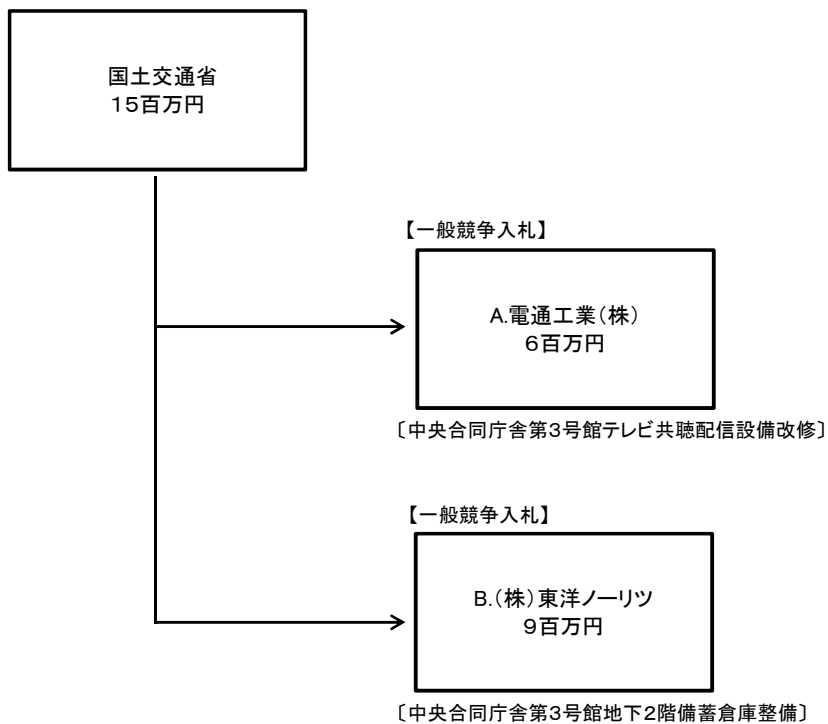


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通本省施設整備		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	会計課		石田 優		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省所管の国土交通本省の庁舎について、良好な執務環境を維持し機能を維持するために、建物、工作物並びにこれらの従物の改修等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経年による劣化が著しく、大規模な改修等が必要な状況となっているものについて、庁舎が本来持つべき機能の回復を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	35	33	30	29	29	
	執行額	5	0	15	-	-		
	執行率(%)	14.30%	0.00%	49.19%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	従来より緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等を考慮し、必要最小限の改修等を行っているところであるが、今後も庁舎の機能を維持するための必要最小限の改修等を行っていく。			-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(平成25年度の実施工事) ・中央合同庁舎第3号館テレビ共聴配信設備改修 ・中央合同庁舎第3号館地下2階備蓄倉庫整備			件	2	0	2	-
	当初見込み			件	3	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-			-	-	-	-	-
	計算式			-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	29	29					
	計	29	29					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	国の庁舎の改修等は国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	不要理由としては、契約価格が予定を下回ったため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該事業は、安全の確保及び機能の維持等のため最小限のことを行っており、整備された施設は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	庁舎について従来より緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等を考慮し、必要最小限の改修等を行っている。				
	改善の方向性	今後も機能を維持するための必要最小限の改修等を行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	引き続き庁舎の機能を維持するための必要最小限の事業を行う。 施設の活用状況、老朽化の実状を把握して、計画的に補修・整備を進める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	庁舎の使用現況や経年劣化等老朽化の実情を把握し、計画的に必要な最小限の事業を実施しているところ。今後も庁舎の機能を維持するための必要最小限な整備の実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	002	平成24年	004	平成25年	474

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.電通工業(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	中央合同庁舎第3号館テレビ共聴配信設備 改修	6			
計		6	計		0
B.(株)東洋ノーリツ			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	中央合同庁舎第3号館地下2階備蓄倉庫整 備	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電通工業(株)	中央合同庁舎3号館における庁舎内のテレビ共聴配信設備の改修	6	1	66%

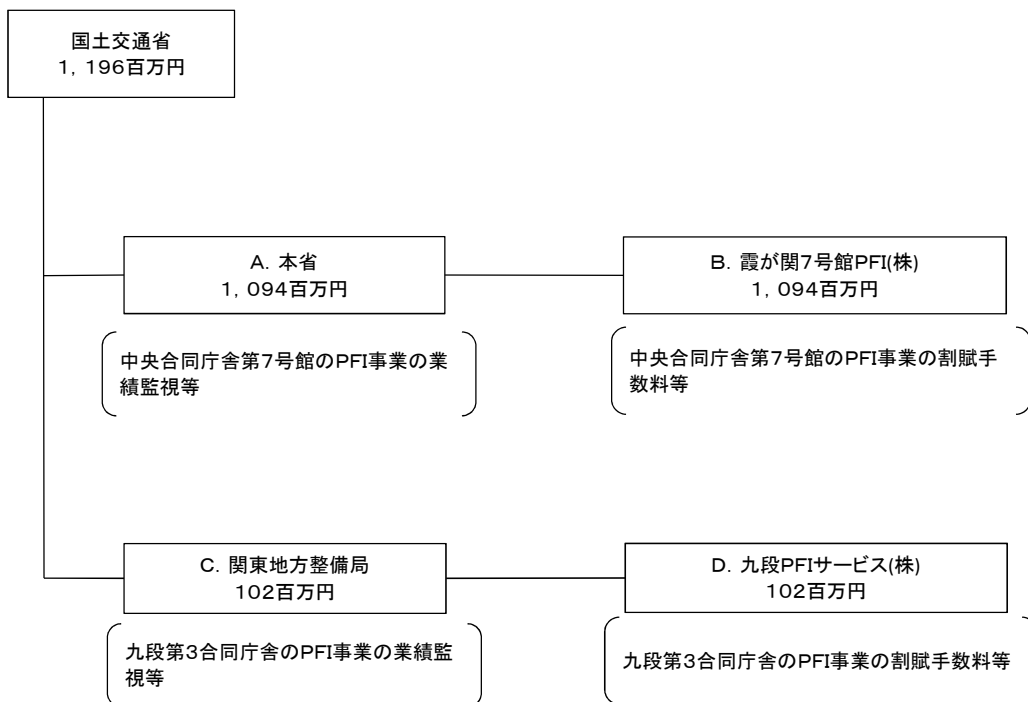
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東洋ノーリツ	中央合同庁舎第3号館地下2階02, 03倉庫の一部を改修し備蓄倉庫として整備	9	1	96%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費		担当部局庁	官庁営繕部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～平成33年度		担当課室	計画課		計画課長 住田 浩典		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律		関係する計画、通知等	都市再生プロジェクト(第一次、第二次決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFI手法により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の施設整備及び維持管理・運営を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本経費は、中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の施設完成に伴い、国からPFI事業者(特別目的会社)へ支払う施設費の割賦払いに係る「割賦手数料」、及びPFI事業者の「その他費用」である。</p> <p>注)割賦手数料:割賦払いに必要な割賦金利 その他費用:特別目的会社の運営(人件費や一般管理費、事務費等)に必要な費用</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,467	1,331	1,196	1,062	927	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	1,467	1,331	1,196	1,062	927		
	執行額	1,467	1,331	1,196	-	-		
執行率(%)	100	100	100	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	官庁施設整備におけるPFI手法の活用に当たっては、一律に成果目標を定めるものではなく、個々の事業における効率性を踏まえた検討に基づき実施することとしている。		成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	PFI事業と通常事業との比較において、PFI手法による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされた、中央合同庁舎第7号館(平成20年1月完成)及び九段第3合同庁舎(平成19年3月完成)の割賦手数料等の支払い		活動実績	箇所	2	2	2	-
			当初見込み	箇所	2	2	2	2
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	÷		単位当たりコスト					
			計算式	/				
内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)国土交通本省共通費							
	(目)民間資金等活用事業運営費	1,062	927					
	計	1,062	927					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものである。 本事業は「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国が実施するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のPFI事業は、その入札契約手続きにおいて、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。また選定にあたっては、的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。 両施設ともに、既に施設が完成しており、十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	国は、本PFI事業の各業務が業務要求水準書に適合しているかを業績監視しており、現在のところ着実に業務が実施されている。				
	改善の方向性	引き続き着実に業務が実施されるよう業績監視していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き着実な執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き着実な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	018	平成24年	023	平成25年	475



※PFI事業者との契約に基づき、既に確定した各年度毎の割賦手数料等の経費の支払いである。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.本省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	1,094			
計		1,094	計		0
B.霞が関7号館PFI(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	1,094			
計		1,094	計		0
C.関東地方整備局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	102			
計		102	計		0
D.九段PFIサービス(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	102			
計		102	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	-	1,094	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	霞が関7号館PFI(株)	PFI手法により施設が完成した中央合同庁舎第7号館の割賦手数料等	1,094	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	-	102	-	-

D.

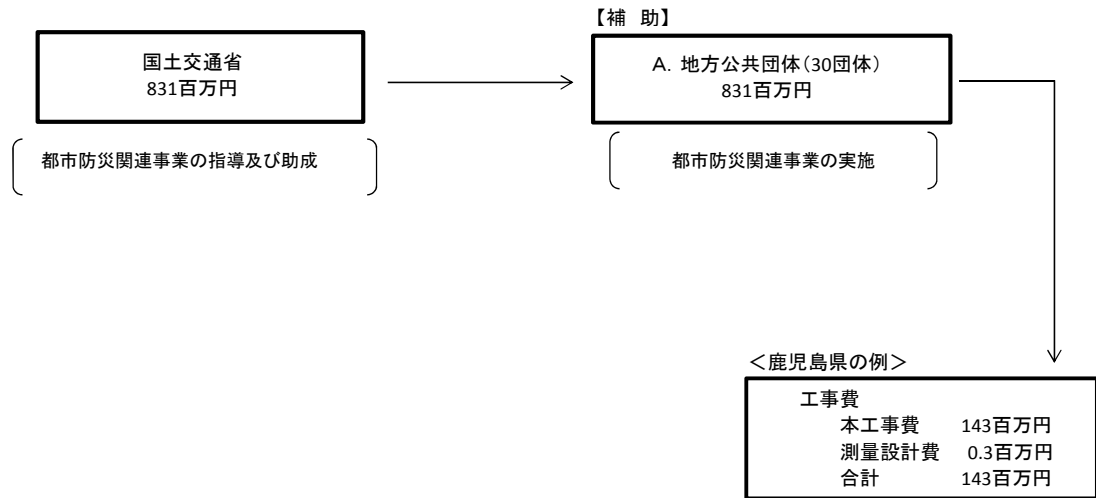
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九段PFIサービス(株)	PFI手法により施設が完成した九段第3合同庁舎の割賦手数料等	102	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市防災関連事業		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①昭和27年度～終了(予定)なし ②昭和49年度～平成28年度		担当課室	都市安全課		課長 小川 陵介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 活動火山対策特別措置法第11条		関係する計画、通知等	国土交通省所管特殊地下壕等対策実施要領				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市防災関連事業(都市災害復旧事業、特殊地下壕等対策事業)は、異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧を実施する地方公共団体及び市街地に現存する特殊地下壕等で陥没等による危険度が高いものに対し安全対策を実施する地方公共団体に対して、その費用の一部を補助し、もって国民の生命及び財産の保護、安心・安全に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧等に要する費用に対する補助(地方公共団体2/3, 4/5, 1/2) ②戦時中に築造された防空壕など市街地に現存する特殊地下壕等で、陥没等により建築物等に対する危険度が増している壕などに対し、埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	400	400	400	400		
		補正予算	2,447	916	2,306			
		前年度から繰越し	127	871	205	1,364		
		翌年度へ繰越し	△ 871	△ 205	△ 1,364			
		予備費等	-	-	-			
	計	2,103	1,982	1,547	1,764	400		
	執行額	1,084	1,519	831				
執行率(%)	52%	77%	54%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	【都市災害復旧事業】 都市災害復旧事業については、災害により被害を受けた都市施設の復旧等に充てる補助金であり、成果目標を定めて実施するという性質のものではないが、事業の実施に当たっては、被災地の迅速な事業促進に努める。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
	【特殊地下壕等対策事業】 平成24年度行政事業レビューにおける指摘を受け、平成24～28年度に対策を行うこととした壕(45箇所)に対する対策工事が完了したものの割合。		成果実績	箇所	-	8	12	
			目標値		-	-	-	45 (24～28年度)
		達成度	%	-	18%	27%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	都市防災関連事業の実施箇所		活動実績	箇所	170	88	117	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	都市災害復旧事業費補助	150	150	-				
	河川等災害関連事業費補助	250	250	-				
	計	400	400					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	【都市災害復旧事業】 ・事業の目的は、異常な天然現象により被災した都市施設の災害復旧を目的としていることから、特に必要性の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—	・災害により被害を受けた施設に充てる事業であり、成果目標を定める性質のものではない。 【特殊地下壕等対策事業】			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	・国民の生命・財産を守る観点から、特に必要性の高い事業である。 ・事業の性質上からも政策目的の達成手段として明確であり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	【都市災害復旧事業】			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	・災害の発生状況により不用率が変動する。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	【特殊地下壕等対策事業】			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・陥没等による危険度が高い壕に対し、埋め戻し等の対策工事を行うことから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。			
事業の有効性	費用が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	【都市災害復旧事業】			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、効果的であり復旧された施設は、十分に活用されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	【都市災害復旧事業】			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		河川等災害復旧事業	国土交通省 水管理・国土保全局			
		港湾関係災害復旧事業	国土交通省 港湾局			
		農業施設災害復旧等事業	農林水産省 農村振興局			
点検・改善結果	点検結果	【都市災害復旧事業】 都市災害復旧事業は、災害により被害を受けた都市施設の復旧を行う事業であることから、事業の目的も明確であり、復旧後の施設についても使われている状況であることから改善を行う必要はない。 【特殊地下壕等対策事業】 特殊地下壕等対策事業は、平成28年度までの事業であることから、平成28年度までに対策を確実に完了させるために、関係地方公共団体と連携し、危険な特殊地下壕に関する情報開示の徹底や年次計画の策定等による計画的な事業推進を行う必要がある。				
	改善の方向性	・都市災害復旧事業については、事業目的、資金の流れ活動実施状況等についていずれも特段の問題はないと考えている。 ・特殊地下壕については、平成28年度年次計画を策定し着実に事業を実施していく。 ・特殊地下壕に関する情報開示のあり方については、今後とも地方公共団体と調整を行いながら改善を図っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容	・特殊地下壕に関する情報開示のあり方については、今後とも地方公共団体と調整を行いながら改善を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	・周辺住民の安全確保のため、必要な情報開示を行うよう地方公共団体への働きかけを継続する。 ・なお、国土交通省においては、平成25年度に特殊地下壕実態調査を実施しており、調査結果について、地方公共団体と調整を行い国土交通省のホームページで公表したところである。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	132	平成24年	137	平成25年	476

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.鹿児島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市災害復旧 事業費補助	都市災害復旧事業費補助	141			
河川等災害関 連事業費補助	特殊地下壕対策事業	2			
計		143	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

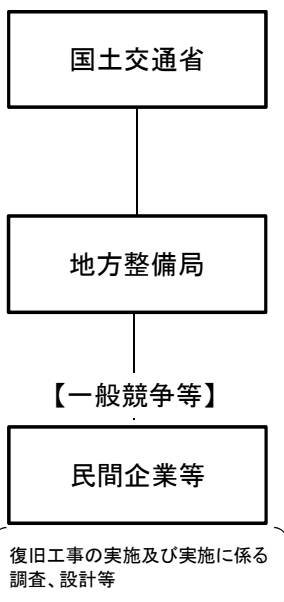
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	143	-	-
2	福岡県	都市災害復旧事業	109	-	-
3	和歌山県	都市災害復旧事業	81	-	-
4	京都府	都市災害復旧事業	79	-	-
5	兵庫県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	63	-	-
6	東京都	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	57	-	-
7	岡山県	都市災害復旧事業	45	-	-
8	長崎県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	35	-	-
9	大阪府	都市災害復旧事業	28	-	-
10	島根県	都市災害復旧事業	27	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国営公園災害復旧事業		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和58年度～終了(予定)なし		担当課室	公園緑地・景観課		課長 柳野 良明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 都市公園法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた国営公園の施設の被災箇所について、早期に復旧を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	豪雨、地震等の影響による国営公園の施設の被災箇所について、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3により実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	225	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	96	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	96	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	129	0	-		
	執行額	-	-	0	-	-		
執行率 (%)	-	-	0	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		<input type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国営公園災害復旧事業については、災害により被害を受けた国営公園の施設の復旧等に充てる経費であり、成果目標を定めて実施するという性質のものではないが、事業の実施に当たっては、被災施設の迅速な事業促進に努める。			-	-	-	-	-
				-	-	-	-	-
				%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		<input type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国営公園災害復旧事業の実施箇所			公園数	-	-	2	-
				公園数	-	-	-	2
単位当たりコスト	算出根拠		<input type="checkbox"/> 単位当たりコスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実績額(百万円) ÷ 実施箇所数(公園数)			百万円/公園	-	-	0	48
				実績額/公園数	-	-	0/2	96/2
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・事業の目的は、異常な天然現象により生じた国営公園の施設の被災箇所について、早期に復旧を図ることを目的としていることから、特に必要性の高い事業である。 ・災害により被害を受けた国営公園の施設に充てる事業であり、成果目標を定める性質のものではない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 ・不用率が大きい理由として、実施内容を精査したことによるため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	豪雨、その他の異常な天然現象により被災した国営公園の施設について、速やかな復旧を行った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局で実施している河川等災害復旧事業費は、河川、海岸、砂防設備等を対象としているが、国営公園災害復旧事業は、国営公園を対象としており、適切な役割分担になっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
		都市防災関連事業	国土交通省 都市局		
		河川等災害復旧事業	国土交通省 水管理・国土保全局		
	道路災害復旧費	国土交通省 道路局			
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。			
	改善の方向性	引き続き、資金の流れが検証できるように、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握し、事業の効果的・効率的な実施が出来るように努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	・全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握する等、資金の流れの検証ができる措置を講じることにより、事業のより効果的・効率的な実施を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	27年度要求予定なし				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

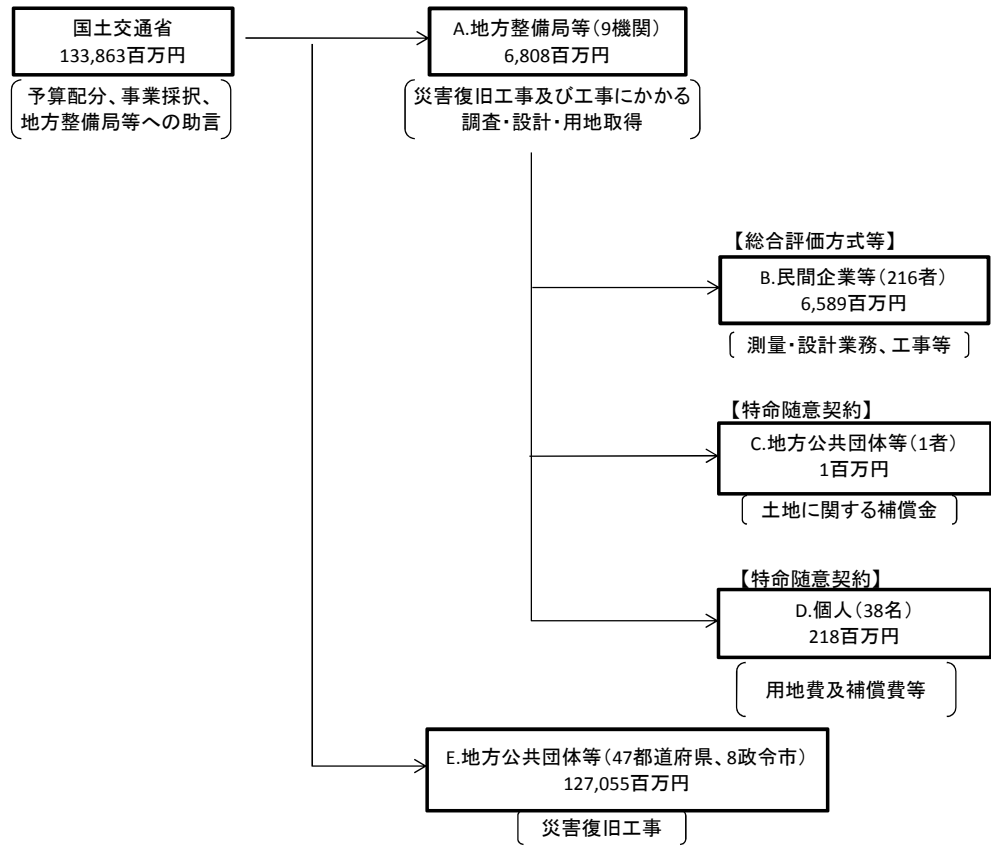
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	河川等災害復旧事業		担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	明治14年度～		担当課室	防災課 河川環境課 治水課 保全課 海岸室			課長 石橋 良啓 課長 瀧美 雅裕 課長 大西 亘 課長 栗原 淳一 室長 井上 智夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ・河川法 ・砂防法 ・海岸法等		関係する計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ・河川等災害復旧事業 被災した河川等の公共土木施設を復旧する事業(被災した区間のみを原型復旧 負担率:2/3等) ・河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(未被災箇所を含めた一連区間の改良 負担率:1/2等)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	50,366	50,359	50,382	50,377	50,369		
		前年度から繰越し	420,713	123,855	93,928				
		翌年度へ繰越し	44,456	344,854	171,228	113,124			
		予備費等	▲ 285,699	▲ 171,228	▲ 113,124				
		計	-	5,519	-				
	執行額	229,836	353,358	202,414	163,501	50,369			
	執行率(%)	196,619	319,268	176,751					
		85.55	90.35	87.32					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	-			成果実績	-	-	-	-	
	-			目標値	-	-	-	-	
	-			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	直轄事業:実施箇所 補助事業:事業採択箇所			活動実績	箇所	直轄 622 補助 34,472	直轄 317 補助 13,597	直轄 91 補助 14,888	-
	-			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-	
	-			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	河川等災害復旧事業費	34,996	39,831						
	河川等災害関連事業費	15,380	10,539						
	計	50,377	50,369						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の関係法令に基づき、災害の速やかな復旧を図り、かつ、公共の福祉を確保することを目的に国・地方自治体が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。 不用の理由については、他事業との調整に不測の時間を要したこと、用地取得の難航により事業の進捗が遅れたこと、また、東日本大震災にかかるものにおいては、地元地方公共団体が策定する復興計画等との調整に不測の時間を要したこと等から、結果的に25年度の事業規模が減少したため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設について、速やかな復旧及び再度災害の防止を行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	東日本大震災で被災した公共土木施設の災害復旧事業及び災害関連事業については復興庁がとりまとめ、その他の災害で被災した公共土木施設の災害復旧事業及び災害関連事業については国土交通省で実施。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	192	河川・海岸等災害復旧事業	復興庁			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。 災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国・地方公共団体など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる申請書類や手続き等の更なる簡素化を図るとともに技術支援を行うなど、迅速で柔軟な対応に努める。 採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努める。 それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながるよう調整に努める。 				
外部有識者の所見						
<ul style="list-style-type: none"> 当初予算が毎年度500億円程度となっているが、災害復旧事業の性格に照らし、なぜ毎期一定額が当初予算要求されているのか、説明を付す必要がある。 入札において、落札率が90%を超えている要因は如何か説明を付す必要がある。 災害復旧事業と災害関連事業の境界線はどのような基準か説明を付す必要がある 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	関係地方公共団体に対し、事業費や実施内容等を説明するなど、より一層、事業の透明性の確保に努める。また、事業実施にあたっては、手続きの簡素化等により迅速な対応を図るとともに、コスト縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 災害の発生は予期しがたいことから、過去の実績等に照らし、毎年度一定額を予算要求しているところ。なお、年度中に不足を生じた場合は、補正予算等において所要額を要求するなど、迅速で過不足のない対応を行っている。 落札率は適正な基準に則った上で実施された一般競争入札の総合評価落札方式で複数者による応札の結果となっており、引き続き適切な入札手続きを行い、事業の透明性の確保に努める。(参考:国土交通省直轄工事の平成24年度の平均落札率は90.44%) 事業の正しい理解を得るため、関係地方公共団体との連絡会を適宜開催して密な情報提供を実施する。また、災害査定的大幅な簡素化や設計・積算が容易な標準設計等、査定決定の迅速化を図るとともに、事業実施に当たってはコストの縮減に努める。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	165	平成24年	172	平成25年	477

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)

※契約ベース(但し、Eの地方公共団体等については、配分国費を記載。)

A.九州地方整備局					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	2,311			
計		2,311	計		0
B.河津建設(株)					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	304			
計		304	計		0
C.みやま市					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地費及補償費	土地に関する補償金	1			
計		1	計		0
E.新潟県					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	11,798			
計		11,798	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,Dについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい九州地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D)の上位1位を記載。(九州地方整備局については、Dは該当なし)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	2,311	-	-
2	北陸地方整備局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	1,338	-	-
3	東北地方整備局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	1,157	-	-
4	近畿地方整備局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	1,132	-	-
5	中部地方整備局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	659	-	-
6	四国地方整備局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	52	-	-
7	北海道開発局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	158	-	-
8	中国地方整備局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	0.002	-	-

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	河津建設(株)	災害復旧工事	304	5	99.0%
2	(株)川浪組	災害復旧工事	301	4	98.0%
3	(株)川原建設	災害復旧工事	143	8	90.0%
4	平川・荒巻経常建設共同企業体	災害復旧工事	134	11	91.0%
5	(株)南組	災害復旧工事	133	4	95.0%
6	(株)瀬口組	災害復旧工事	113	9	92.0%
7	江上建設(株)	災害復旧工事	95	9	94.0%
8	木原建設(株)	災害復旧工事	94	8	95.0%
9	(株)宝栄工業	災害復旧工事	90	9	94.0%
10	九州環境建設(株)	災害復旧工事	80	11	91.0%

C.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みやま市	土地に関する補償金	1	随意契約	-

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	災害復旧工事	11,798	-	-
2	山口県	災害復旧工事	9,284	-	-
3	岩手県	災害復旧工事	9,268	-	-
4	島根県	災害復旧工事	8,771	-	-
5	和歌山県	災害復旧工事	7,998	-	-
6	三重県	災害復旧工事	5,641	-	-
7	山形県	災害復旧工事	5,456	-	-
8	福岡県	災害復旧工事	5,320	-	-
9	奈良県	災害復旧工事	5,316	-	-
10	京都府	災害復旧工事	5,058	-	-

※B,Cについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい九州地方整備局を代表として、各ブロックの上位10位を記載。(九州地方整備局については、Dは該当なし)

※B,Cについては、複数契約がある場合は、入札者、落札率、業務概要は最も契約額が大きいものを記載。

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路災害復旧事業		担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和33年度～		担当課室	国道・防災課	課長 茅野 牧夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条第7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・豪雨、地震等の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災箇所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 ・国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3(北海道・沖縄の場合、国が4/5)により実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037	
		前年度から繰越し	12,134	-	1,306			
		翌年度へ繰越し	91	4,524	3,876	1,101		
		予備費等	▲ 4,524	▲ 3,876	▲ 1,101			
		計	-	3,842	-			
	執行額	8,738	5,527	5,117	2,138	1,037		
	執行率 (%)	7,598	5,153	4,185				
		86.9%	93.2%	81.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	災害による被害を受けた道路の復旧 (災害による被害を受けた道路を原形復旧し、安全で円滑な道路交通の確保を図るものであり、定量的な成果目標では表せない)		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	災害による被害を受けた道路の復旧		活動実績	箇所	398	14	20	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	河川等災害復旧事業費	1,037	1,037					
	計	1,037	1,037					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することに寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者委員会である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災した道路の早期復旧を実施。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。				
	改善の方向性	今後も事業期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	道路災害復旧事業について、将来の気象状況等を予測し予算要求に反映させることは困難であるが、これまでの災害復旧の実績や知見を有効に活かし、復旧工法を工夫するなどして、引き続き、コスト縮減や復旧作業期間の短縮に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	203	平成24年	217	平成25年	478	

※契約ベースにて作成

国土交通省
1,623百万円

〔予算配分、事業採択、地方整備局への助言〕

A.地方整備局(6地整)
(東北、関東、北陸、近畿、
中国、四国)
1,392百万円

〔復旧工事の実施及び工事に係る
調査、設計、用地補償等〕

【総合評価方式等】

B.民間企業(33社)
1,392百万円

〔復旧工事、調査、設計等〕

【特命随意契約】

C.個人(2人)
0.03百万円

〔用地補償〕

D.北海道開発局
230百万円

〔復旧工事の実施及び工事に係る
調査、設計〕

【特命随意契約】

E.民間企業(2社)
230百万円

〔復旧工事、調査、設計〕

F.沖縄総合事務局
1百万円

〔用地補償〕

【特命随意契約】

G.個人(3人)
1百万円

〔用地補償〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.中国地方整備局			E.岩田地崎建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事の実施及び工事に係る調査、設計、用地補償	560		復旧工事	227
計		560	計		227
B.(株)加藤組			F.沖縄総合事務局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事	288		復旧工事の実施及び工事に係る調査、設計、用地補償	1
計		288	計		1
C.個人(イ)			G.個人(ハ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	0.02		用地補償	1
計		0.02	計		1
D.北海道開発局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事の実施及び工事に係る調査、設計、用地補償	230			
計		230	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局	復旧工事の実施及び工事に係る調査、設計、用地補償	560	-	-
2	東北地方整備局	復旧工事の実施及び工事に係る調査、設計	375	-	-
3	北海道開発局	復旧工事の実施及び工事に係る調査、設計	230	-	-
4	四国地方整備局	復旧工事の実施及び工事に係る点検	204	-	-
5	北陸地方整備局	復旧工事の実施及び工事に係る調査、設計	157	-	-
6	近畿地方整備局	復旧工事の実施及び工事に係る調査、設計	95	-	-
7	沖縄総合事務局	復旧工事の実施に係る用地補償	1	-	-
8	関東地方整備局	復旧工事の実施に係る設計	0.4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)加藤組	復旧工事	288	随意契約	99.8%
2	協和建設工業(株)	復旧工事	203	3	93.2%
3	ライト工業(株) 盛岡営業所	復旧工事	201	随意契約	99.8%
4	四国通建(株)	復旧工事	115	10	89.5%
5	(株)坂詰組	復旧工事	109	6	87.7%
6	國井建設(株)	復旧工事	80	随意契約	100%
7	菱和建設(株)	復旧工事	77	1	96.5%
8	吉井建設(株)	復旧工事	62	2	89.0%
9	白石建設工業(株)	復旧工事	48	随意契約	95.6%
10	丸運建設(株)	復旧工事	45	1	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(イ)	用地補償	0.02	随意契約	100%
2	個人(ロ)	用地補償	0.007	随意契約	100%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩田地崎建設(株)	復旧工事	227	随意契約	100%
2	(株)ドーコン	調査設計	3	随意契約	99.1%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	個人(ハ)	用地補償	1	随意契約	100%
1	個人(ニ)	用地補償	0.2	随意契約	100%
3	個人(ホ)	用地補償	0.1	随意契約	100%

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

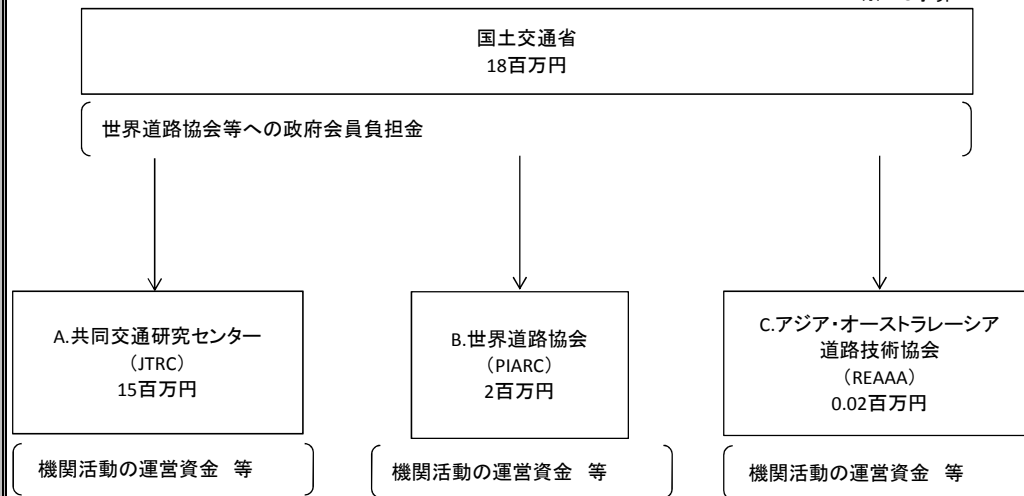
事業名	世界道路協会等の運営に必要な政府会員負担金		担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和30年度～		担当課室	企画課国際室	室長 小野寺 誠一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策の展開を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF) 共同交通研究センター(JTRC) 経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF)の共同交通研究センター(JTRC)は、各国の交通分野の課題について、経済・社会・環境・産業等に着眼した研究プログラムを実施しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p> <p>(2)世界道路協会(PIARC) PIARCは加盟各国における道路の建設、維持、利用及び経済的発展等の進捗を支援し、道路分野の知識・技術の普及を促進することを目的に活動しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p> <p>(3)アジア・オーストラレーシア道路技術協会 REAAAはアジア及びオセアニア地域における道路技術分野の交流促進、道路技術者の育成を目的に活動しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-6	-	-0.7			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
		計	18	18	18	23	19	
	執行額	18	18	18				
	執行率(%)	100%	96.4%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	道路関係国際機関の活動に参画することで、諸外国の動向等について把握(参画して得られる最新技術・知見等の数値化が困難であるため、定量的な成果指標の設定ができない)			成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	諸外国の最新技術・知見等について収集・調査を実施(参画して得られる最新技術・知見等の数値化が困難であるため、定量的な成果指標の設定ができない)			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	国土交通本省共通費	23	19					
	計	23	19					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	諸外国の最新技術・知見等の収集・動向を把握し、我が国の道路技術・政策の諸外国への展開に寄与。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	積極的に道路関係国際機関の活動に参画するには、分担金の負担が必要。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	諸外国の最新技術・知見等について収集・調査を実施。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名				
点検・改善結果	点検結果	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策への展開を図ることは必要である。 当該支出は各国際機関が我が国に割り当てた政府会員負担金であり、各国際機関において、各々の活動のための費用として用いられている。				
	改善の方向性	引き続き、道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握するよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	引き続き、道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術や知見等を収集しながら我が国の道路政策への展開を図るとともに、経済発展の著しい世界各国の膨大なインフラ需要を日本企業が獲得するため、政府主導で日本企業の優れた技術力等を積極的に海外へ発信し、道路分野における海外展開を推進すること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き、道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術や知見等を収集しながら我が国の道路政策への展開を図るとともに、経済発展の著しい世界各国の膨大なインフラ需要を日本企業が獲得するため、政府主導で日本企業の優れた技術力等を積極的に海外へ発信し、道路分野における海外展開を推進する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	204	平成24年	218	平成25年	479

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※契約ベースにて作成

※H25予算



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF)共同交通研究センター(JTRC)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	15			
計		15	計		0
B.世界道路協会(PIARC)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	2			
計		2	計		0
C.アジア・オーストラレーシア道路技術協会(REAAA)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	0.02			
計		0.02	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF)共同交通研究センター(JTRC)	機関活動の運営資金等	15	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界道路協会(PIARC)	機関活動の運営資金等	2	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア・オーストラレーシア道路技術協会(REAAA)	機関活動の運営資金等	0.02	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	担当部局庁	国土交通省鉄道局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし	担当課室	鉄道事業課旅客輸送業務監理室	室長		越智 政広		
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	戦傷病者等特別援護法第23条第3項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、鉄道等への乗車船の無賃取扱いについて援護を行うことを目的とする。(戦傷病者特別援護法第1条及び第9条)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)の規定に基づき、戦傷病者及びその介護者が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃で乗車船した場合の運賃について、国が負担する。また、旅客鉄道会社において実施している当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金の無料取扱いについても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	96	77	59	54	42	
	執行額	96	77	59	—	—		
	執行率(%)	100	100	100	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	本負担金は国家補償の性格を有するものであるため、定量的な成果目標を設定することは困難である。引き続き、軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、鉄道等への乗車船の無賃取扱いについて援護を適切に実施する。		成果実績	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	戦傷病者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船者数		活動実績	延人	11,217	8,546	6,563	—
			当初見込み	—	—	—	—	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	—		単位当たりコスト	—	—	—	—	
			計算式	/	—	—	—	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	運賃	34.7	26.9	利用実績の減				
	特別急行料金	19.5	15.2	利用実績の減				
	普通急行料金	0.0	0.0					
	計	54.2	42.1					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	—	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、義務的経費となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、利用実績を踏まえて適切に執行している。	
	改善の方向性	昨年の所見を踏まえ、引き続き利用者数を把握し公表することにより予算の透明化に努める。 戦傷病者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船者数 (単位: 延人) 平成22年度 16,146 平成23年度 11,217 平成24年度 8,546 平成25年度 6,563	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	昨年の所見を踏まえ、活動指標に利用者数を設定したことは評価できる。引き続き、事業の透明性の確保に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	活動指標として利用者数を公表することにより、引き続き、事業の透明性の確保に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
	平成23年	平成24年	平成25年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
59百万円

（軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、鉄道等への乗車船の無賃取扱いについて援護を行うため、適切に執行を行う。）



【交付】

各旅客会社(JR6社)
59百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	運賃	38			
負担金	特別急行料金等	21			
計		59	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JR西日本	—	21	—	—
2	JR東日本	—	17	—	—
3	JR九州	—	10	—	—
4	JR東海	—	8	—	—
5	JR四国	—	3	—	—
6	JR北海道	—	1	—	—

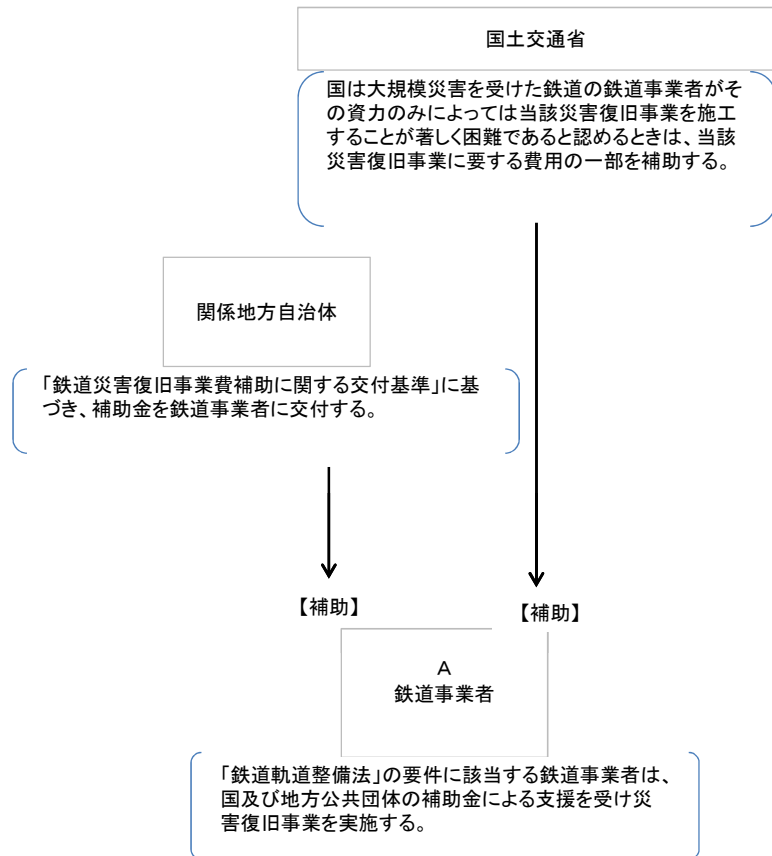
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設災害復旧事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和33年度～終了(予定)なし		担当課室	施設課 鉄道防災対策室		室長 桐生周二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道軌道整備法第8条第4項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄軌道事業者が大規模な災害を受けた場合、その復旧費が深刻な経営悪化を招くおそれがあるが、助成措置を講じることで鉄軌道事業者の経営の健全化を図り、速やかな災害復旧を実施して運輸の安定を確保し民生の安定に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害を受けた鉄道であって速やかに災害復旧を施工してその運輸を確保しなければ国民生活に著しい障害を生ずるおそれのある鉄道の鉄軌道事業者が、その資力のみによっては当該災害復旧事業を施工することが著しく困難であると認める時には、当該災害復旧事業に要する費用の一部を国と地方公共団体が補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	68	68	68	68	68	
		前年度から繰越し	-	-	100	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	156	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	68	68	12	224	68	
	執行額	13	62	0	-	-		
	執行率(%)	19%	91%	0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	成果実績				-	-	-	-
	目標値				-	-	-	-
	達成度		%		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績		事業者		3	2	1	-
	当初見込み				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト		執行額÷箇所数		4	31	-	-
	計算式		/		13/3	63/2	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	鉄道災害復旧	68	68					
	計	68	68					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地自治体から数多くの要望が寄せられ、早期復旧のニーズが高く、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助対象者に対して、鉄道施設の被害を調査し、早期復旧の方法の検討を行うこと、迅速に事業に着手すること、事業の執行に当たっては透明性確保、適切な進捗管理について注意を促している。また、事業の完了時には検査を行うことにより、透明性確保、適切な執行管理について確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助の申請のあった鉄道事業者に対し、災害復旧事業の実施に必要な額を交付し、速やかな運転再開がなされる実効性の高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、額の確定の際に現地審査及び書類審査を実施し、補助金の適正な執行について鉄道事業者に対して指導をしている。				
	改善の方向性	復旧後の経営状況の推移を継続的に調査することで、本助成措置が経営状況の好転に与えた影響を分析し、助成措置の有効性を検証していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	本助成措置が鉄道の迅速な復旧にどれだけの役割を果たしているかの観点から、指標化の検討等も含め、事業の有効性の検証に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	復旧後の経営状況の推移を継続的に調査することで、本助成措置が経営状況の好転に与えた影響を分析し、助成措置の有効性の検証に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-1028	平成24年	0281	平成25年	0481

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかにつ
 いて補足する)
 (単位:百万
 円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	再保険金及び保険金の支払		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和30年～終了(予定)なし		担当課室	保障制度参事官室		参事官 吉田 耕一郎		
会計区分	自動車安全特別会計保障勘定		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成13年改正前の自動車損害賠償保障法第40条、第42条、第43条、第44条及び第45条並びに平成13年改正附則第2条		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自賠責保険・共済は、交通事故の被害者に対する基本補償を担保するため重要な役割を果たしているが、国は、再保険することによって保険会社・組合のリスクヘッジを図るとともに、被害者保護の観点から自賠責保険・共済の支払状況の審査を行うことにより保険金の適正な支払いを確保することを目的として創設された。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険会社・組合は、自賠責保険・共済契約1件ごとに保険料の6割を国へ再保険するとともに、保険会社・組合が保険金を支払ったときは、その6割を国へ再保険金請求する。 なお、政府再保険事業によるリスクヘッジの必要性が乏しくなってきたことから、当該事業は平成13年度をもって廃止されたが、それまでに引き受けした契約分の交通事故については、現在も再保険金の支払い等を行っているところ。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,412	3,173	1,513	1,096	841	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		3,412	3,173	1,513	1,096	841	
	執行額		2,663	1,801	1,278	-	-	
執行率 (%)		78.0%	56.7%	84.4%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	自動車損害賠償責任保険の再保険金支払い等は、自動車事故の発生及び被害者・契約者からの請求に基づいて支出されるものであることから、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を示すことは困難であるが、保険会社等による支払を審査するとともに、適切な支払に努めていくこととする。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	自動車損害賠償責任保険の再保険金支払い等は、自動車事故の発生及び被害者・契約者からの請求に基づいて支出されるものであることから、定量的な活動指標及び活動実績(アウトプット)を示すことは困難であるが、保険会社等による支払を審査するとともに、適切な支払に努めていくこととする。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	自動車損害賠償責任保険の再保険金支払い等は、被害者や契約者からの請求に応じてこれらの者に支出される経費であり、成果目標や活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		単位当たり コスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	再保険金及び保険金	1,096	841	当該年度における再保険金等の支払い見込み等を踏まえた要求額としているため。				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	1,096	841					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の責務として実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり。用途は事業目的に即し必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成13年度再保険廃止前の契約に基づき、被害者・契約者の請求に応じてこれらの者に義務的に支出する事業であるが、予算の状況、資金の流れ、費目・使途等について点検を行った結果、適正に実施している。				
	改善の方向性	引き続き、適切に業務を行っていきたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、滞りなく適切に事業を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	所要額を精査し、引き続き真に必要な額を要求した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0293	平成24年	0301	平成25年	0482

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,278百万円

再保険金支払



【保険金支払】

A. 保険会社・組合(15者)
1,278百万円

各保険会社・組合が被害者等への保険金の支払を行った場合、その6割分を国へ請求。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東京海上日動火災(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保険金支払	事故被害者等への保険金支払	281			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
計		281	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

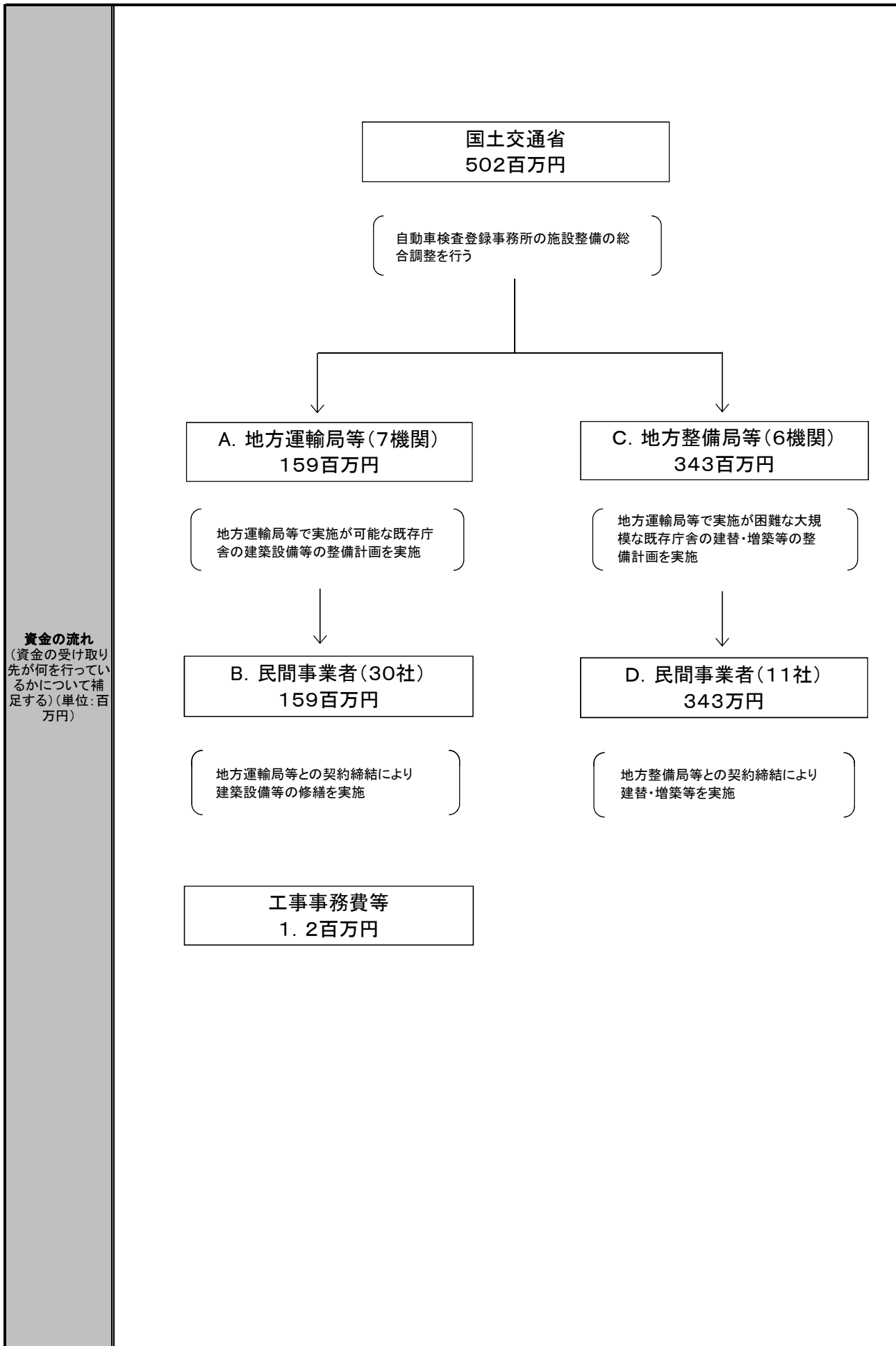
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動火災(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	281	-	-
2	三井住友海上保険(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	227	-	-
3	損害保険ジャパン(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	208	-	-
4	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	204	-	-
5	日本興亜損害保険(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	127	-	-
6	富士火災海上保険(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	79	-	-
7	共栄火災海上保険(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	59	-	-
8	全国共済農業協同組合連合会	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	41	-	-
9	日新火災海上保険(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	19	-	-
10	大同火災海上保険(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	17	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車検査登録事務所等の施設の整備		担当部局	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年～終了(予定)なし		担当課室	総務課		課長 岩崎 俊一		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所について、当該施設は不測の事態が発生した場合の被災拠点ともなるため、防災・減災をにらんだ既存施設の機能効果が発揮できるよう耐震性能の不十分な施設や老朽化による漏水等の不具合などにより支障を来している施設の改修や建替等を行い、利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国に93箇所設置されている運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行っている。 また、スロープ設置等の利用者利便の向上の為に施設の改修を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	4	49	0	515	-	
		翌年度へ繰越し	49	0	515	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	565	659	513	1,712	1,216	
	執行額	446	617	503	-	-		
	執行率(%)	78.9%	93.7%	98.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、建替、改修等が必要な箇所を適切に処置		成果実績	件	123	73	44	-
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	整備実施件数		活動実績	件	123	73	44	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	実績額/整備実施件数		単位当たりコスト	百万円	3.6	8.4	11.4	-
			計算式	/	446百万円/ 123件	617百万円/ 73件	503百万円/ 44件	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	4.0	4.3	平成27年度においては、庁舎の移転準備及び利用者の安全確保等の観点から老朽化に伴う施設の改修等を実施することから増額となっている。				
	施設施工庁費	3.5	3.9					
	施設整備費	729.1	860.8					
	不動産購入費	460.4	347.0					
計	1,197.1	1,216.0						

事業所管部局による点検・改善								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行となるよう、真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により契約業者を選定している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要な不可欠なもの。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	国民の安全確保のため、利用者の安全確保に支障を来す恐れのある施設や行政サービスに支障を来している施設等を適切に維持・管理することが必要不可欠であることから、引き続き本事業を継続する必要があるが、施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。						
	改善の方向性	本特別会計の収支、施設の利用率等の状況を踏まえつつ引き続き真に必要なものに限って整備を行っていく。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の一部改善	今後も引き続き、本特別会計の収支、施設の利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行っていくべき。また、事務所等の集約・統合化の可否についても、利用率等の状況を踏まえつつ、引き続き検討すべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	事業に支障を来すなど真に必要なものに限って整備を行うこととしている。							
備考								
公開プロセス対象事業 年度:平成22年度 レビューシート番号:322 事業名:自動車検査登録事務所等の施設の整備 結果:抜本的改善(特別会計の収支、利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行うべき。今後、事務所等の集約・統合化の可否についても検討。) とりまとめコメント:本事業の実施に際しては、自動車安全特別会計の状況も厳しいことから、利用率等の状況も踏まえて、真に必要なものに限るべきである。併せて、利用者の状況、オンライン化の状況、ユーザー車検の対応等の政策的な議論を含めて、事務所等の集約・統合化が可能かどうかの検討を行うべきことから、本事業については、抜本的改善という結論としたい。								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成23年	0300	平成24年	0308	平成25年	0483		



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

国土交通省
502百万円

〔自動車検査登録事務所の施設整備の総合調整を行う〕

A. 地方運輸局等(7機関)
159百万円

C. 地方整備局等(6機関)
343百万円

〔地方運輸局等で実施が可能な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施〕

〔地方運輸局等で実施が困難な大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施〕

B. 民間事業者(30社)
159百万円

D. 民間事業者(11社)
343万円

〔地方運輸局等との契約締結により建築設備等の修繕を実施〕

〔地方整備局等との契約締結により建替・増築等を実施〕

工事事務費等
1.2百万円

A. 関東運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	庁舎空調機改修工事	34			
施設整備費	変電室改修工事	2			
施設整備費	庁舎トイレ改修工事	24			
計		60	計		0
B. 日新設備(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	庁舎空調機改修工事	34			
計		34	計		0
C. 中国地方整備局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	岡山運輸支局庁舎その他設計その2業務	34.5			
施設整備費	岡山運輸支局その他建築工事	199.5			
施設整備費	岡山運輸支局その他電気設備工事	23.3			
施設整備費	岡山運輸支局その他機械設備工事	17.7			
施設整備費	岡山運輸支局庁舎その他設計その3業務	1.2			
計		276	計		0
D. 鉄建建設(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	岡山運輸支局その他建築工事	200			
計		200	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方運輸局等(7機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	60	—	—
2	中部運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	52	—	—
3	東北運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	27	—	—
4	神戸運輸監理部	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	11	—	—
5	北陸信越運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	5	—	—
6	九州運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	4	—	—
7	北海道運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	0.2	—	—

B.民間事業者(30社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日新設備(株)	庁舎空調機改修工事	34	5	69.9
2	日本カルミック(株)	庁舎トイレ改修工事	24	1	99.7
3	(株)渋谷組	山形運輸支局トイレ改修工事	22	2	99
4	(株)新和技建	OAフロア化工事	12	3	90.6
5	(株)洞口	アスファルト舗装工事	12	3	94.7
6	アオバ建設工業	姫路自動車検査登録事務所構内監視カメラ設置工事	11	1	98.1
7	(株)水野組	OAフロア化工事	11	1	89.9
8	平井工業(株)	屋上防水工事	10	1	93.7
9	篠村建設(株)	岩手運輸支局庁舎西側1階屋上防水加工工事	2	随意契約	99.9
10	(株)高垣組	二輪乗降場	2	随意契約	99.3

C.地方整備局等(6機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局	大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施	276	—	—
2	東北地方整備局	大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施	46	—	—
3	四国地方整備局	大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施	9	—	—
4	九州地方整備局	大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施	7	—	—
5	近畿地方整備局	大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施	3	—	—
6	北陸地方整備局	大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施	2	—	—

D.民間事業者(11社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄建建設(株)	岡山運輸支局その他建築工事	200	5	94.2
2	(株)都市環境設計 東京事務所	福島運輸支局設計業務	42	3	99.9
3	(株)梓設計	岡山運輸支局庁舎その他設計その2業務	35	随意契約 (特命)	99.5
4	(株)中電工	岡山運輸支局その他電気設備工事	23	1	95.8
5	(株)テクノ菱和	岡山運輸支局その他機械設備工事	18	3	92.7
6	(株)宮崎造工	高知運輸支局庁舎トイレ改修工事	9	1	99
7	匠建設(株)	自動車検査久留米事務所(25-3)建築改修工事	5	6	95.99
8	(株)金丸建築事務所	福島運輸支局建築積算業務	4	10	97.4
9	(株)都市環境設計	兵庫陸運部改修設計業務	3	1	99.3
10	(株)鈴木設計企画	空調設備改修工事設計業務	2	6	89.6

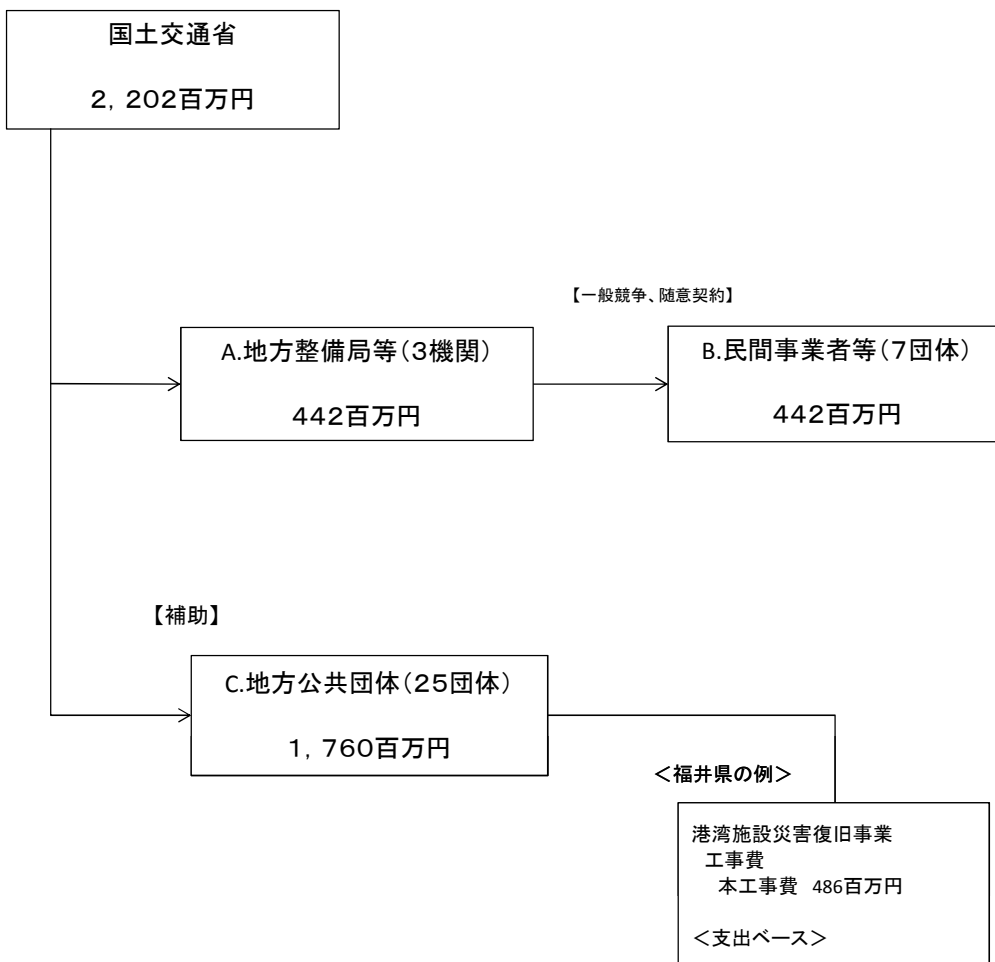
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾関係災害復旧事業費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度～終了(予定)なし		担当課室	海岸・防災課		課長 眞田 仁		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、 海岸法		関係する計画、 通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	1,241	1,236	1,240	1,241	1,242	
		前年度から繰越し	863	3,127	1,062			
		翌年度へ繰越し	1,475	1,475	1,785	1,509		
		予備費等	▲ 1,815	▲ 1,785	▲ 1,509			
		計	-	75	-			
	執行額	1,764	4,128	2,578	2,750	1,242		
	執行率(%)	1,674	2,466	2,202				
		95.0%	59.7%	85.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	災害復旧事業は事業主体が一定期間内に復旧を行うものであり、年度単位で目標及び実績をたてることは困難なため設定は行わない		成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	港湾関係施設の災害復旧対象の着工箇所数		活動実績		直轄 3 補助 261	直轄 7 補助 177	直轄 3 補助 108	-
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	災害復旧箇所の対象施設が係留、外郭、水域など多様であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未計上とした。		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	港湾災害復旧費	580	514					
	港湾施設災害復旧事業費補助	641	717					
	港湾施設災害関連事業費補助	19	10					
	後進地域特例法適用団体補助率差額	1	1					
計	1,241	1,242						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。 ・関係法令に基づき適正に実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。 ・事業実施にあたっては、コスト縮減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治等から負担を求めることとなっている。 ・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。 ・不用額が発生する場合はその理由を整理している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応を行っている。 ・採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。 ・地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。				
	改善の方向性	迅速な災害復旧を行う必要があるため、業務の軽減又は簡素化に更に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	・引き続き、災害復旧に係る申請や報告などの事務手続きや採択された災害復旧事業の予算措置の対応が迅速に図れるように努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、過去の施工事例等を踏まえて復旧工法を工夫していくことにより、事業実施期間の短縮、コスト縮減に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	340	平成24年	354	平成25年	484

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.四国地方整備局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	259			
計		259	計		0
B.若築建設(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	高知港三里地区防波堤(南)災害復旧工事	225			
計		225	計		0
C.福井県			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害風旧事業	407			
計		407	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等(3機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	港湾関係災害復旧事業	259	—	—
2	北海道開発局	港湾関係災害復旧事業	173	—	—
3	東北地方整備局	港湾関係災害復旧事業	9	—	—

B.民間事業者等(7団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若築建設(株)	高知港三里地区防波堤(南)災害復旧工事	225	8	87.0%
2	(株)森川組	江差港災害復旧その他工事	107	3	94.5%
2	(株)森川組	久遠漁港外1港建設その他工事	28	3	95.5%
3	山本建設(株)	高知港三里地区防波堤(東第一)工事(その2)	35	9	88.9%
4	北興工業(株)	追直漁港外防波堤建設その他工事	29	2	93.2%
5	(株)沢木組	秋田港外港地区防波堤(南)(改良)築造工事	9	7	96.4%
6	(株)クマシロシステム設計	江差港災害調査設計業務	7	1	97.4%
7	江差町長	江差港災害復旧その他工事に伴う土地使用料	2	随意契約 (特命)	—

C.地方公共団体(25団体)

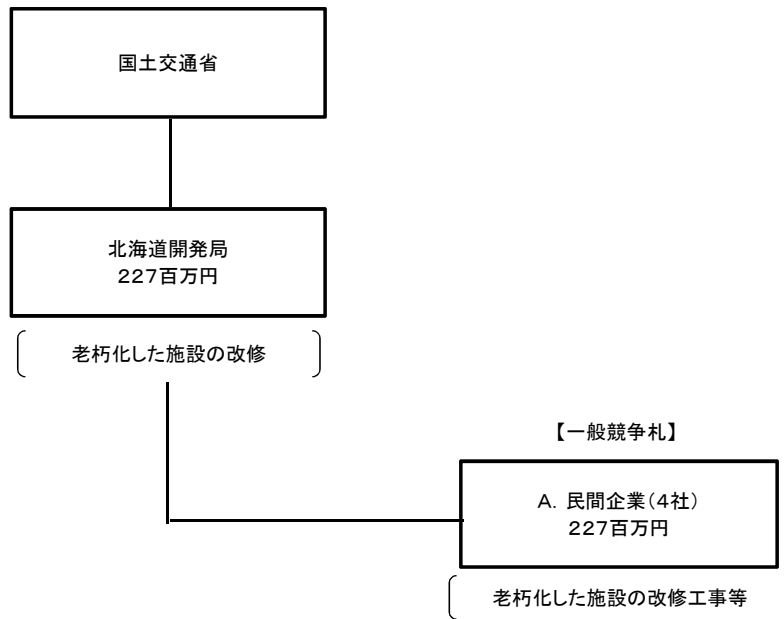
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	港湾関係災害復旧事業	497	—	—
2	秋田県	港湾関係災害復旧事業	233	—	—
3	東京都	港湾関係災害復旧事業	188	—	—
4	鹿児島県	港湾関係災害復旧事業	138	—	—
5	徳島県	港湾関係災害復旧事業	134	—	—
6	岩手県	港湾関係災害復旧事業	100	—	—
7	長崎県	港湾関係災害復旧事業	87	—	—
8	沖縄県	港湾関係災害復旧事業	78	—	—
9	静岡県	港湾関係災害復旧事業	70	—	—
10	和歌山県	港湾関係災害復旧事業	47	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発局施設整備費		担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度～終了(予定)なし		担当課室	予算課		予算課長 山西 雅一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発を推進するため、庁舎執務環境の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道開発局庁舎における執務環境を改善するため、老朽化した施設の改修を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—			
		予備費等	—	—	—			
		計	281	267	254	233	233	
	執行額	279	255	227				
	執行率(%)	99.3%	95.8%	89.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		<input checked="" type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	従来より緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等を考慮し、必要最小限の改修等を行っているところであるが、今後も庁舎の機能を維持するための必要最小限の改修等を行っていく。			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		<input checked="" type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	老朽化した施設の改修件数			件	2	3	2	—
				件	2	3	2	3
単位当たりコスト	算出根拠		<input type="checkbox"/> 単位当たりコスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	—			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	233	233					
	計	233	233					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、北海道開発局庁舎の改修工事等であり、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、一般競争入札により競争性を確保するとともに、事業目的に即した用途に限定し執行を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、工法の見直しによりコスト縮減を図っている。 整備された施設は十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	施設の整備については、必要性及び緊急性を勘案し、真に必要な事業に限定して毎年度の改修計画を立てている。 事業の実施に当たっては、競争性の確保、工法の見直しによるコスト縮減など、限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な執行を行っている。				
	改善の方向性	施設の活用状況、老朽化の実情等を踏まえ、引き続き計画的に補修・整備を進める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	引き続き庁舎の機能を維持するための必要最小限の事業を行う。 施設の活用状況、老朽化の実状を把握して、計画的に補修・整備を進める。 定量的な成果目標の設定に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	施設の活用状況、老朽化の実状を把握して、計画的に補修・整備を進めることにより、引き続き庁舎の機能を維持するための必要最小限の事業を行う。 定量的な成果目標については、数値化の可能性、設定の妥当性を含め検討を行い、所要の措置を講ずる。					
備考						
支出先上位10者リストの中には、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	386	平成24年	415	平成25年	485

※平成25年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.加藤組土建(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	工事	138			
計		138	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	加藤組土建(株)	建築工事	138	6	98.1
2	川股・昭栄・ニシカワ経常JV	機械設備工事	54	1	91.2
3	梶原電気工業(株)	電気設備工事	28	5	85.8
4	都築電気(株)	電話交換装置更新	7	2	25.0

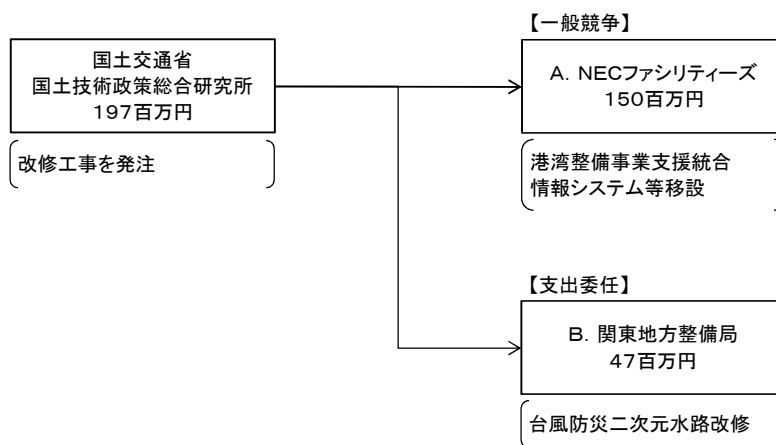
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾・空港関連施設整備費		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～終了(予定)なし		担当課室	企画調整課	課長 鮫島 和範			
会計区分	一般会計		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要なとなる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	調査、試験、研究及び開発等に伴う業務を実施するにあたり、支障のないように施設の整備を図る。庁舎等で老朽化が著しく、機能不全が想定される建築・電気・機械設備等の改修を行う。平成25年度は、港湾整備事業支援統合情報システム等の移転及び台風防災二次元水路の改修を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	188	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	15	197	7	-	-
		翌年度へ繰越し	▲15	▲197	▲7	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	1	20	197	15	8	-
	執行額	1	20	197	-	-	-	
	執行率(%)	100	100	100	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(◆年度)	
	(庁舎等で老朽化が著しく、機能不全が想定される建築・電気・機械設備等の改修を行う。 (定量的な成果目標を示すことができない理由) 多種多様な施設・設備の機能維持及び機能回復を行うものであり、定量的な成果目標を提示できない。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	(定量的な活動指標を示すことができない理由) 多種多様な施設・設備の機能維持及び機能回復を行うものであり、定量的な活動指標を提示できない。		活動実績	-	自動火災報知設備改修	自動火災報知設備改修等	港湾整備事業支援統合情報システム等の移転等	-
			当初見込み	-	-	-	-	水質化学実験室撤去
単当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	(単当たりコストを示すことができない理由) 多種多様な施設・設備の機能維持及び機能回復を行うものであり、定量的な評価ができないことから、単当たりコストを提示できない。		単当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	8.0	8.0					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	8.0	8.0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国が自ら使用する施設の改修であることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・関東地方整備局への支出委任とともに、一般競争で実施しており、競争性が確保されている。 ・予算は、緊急性の高い、老朽化した設備の機能回復に充てられている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・港湾整備事業支援統合情報システム等がきちんと移設され稼働している。 ・老朽化した設備の改修を行い、所要の機能回復がなされた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	国が実施すべき事業であり、支出先の決定は競争性が確保されている。また、整備されることで十分に活用されている。				
	改善の方向性	施設整備の実施にあたっては、実施上の効率性等を踏まえた上で、国総研での実施または支出委任での実施について判断する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の抜本的な改善	効率的かつ計画的に事業を実施すべく、支出方法の見直しを行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業実施の効率性・計画性を考慮し、国総研自ら実施する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	417	平成24年	448	平成25年	486

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)

A.NECファシリティーズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	港湾整備事業支援統合情報システム等移設	150			
計		150	計		0
B.関東地方整備局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	台風防災二次元水路改修	47			
計		47	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECファシリティズ(株)	港湾整備事業支援統合情報システム等移設	150	1	99

B.

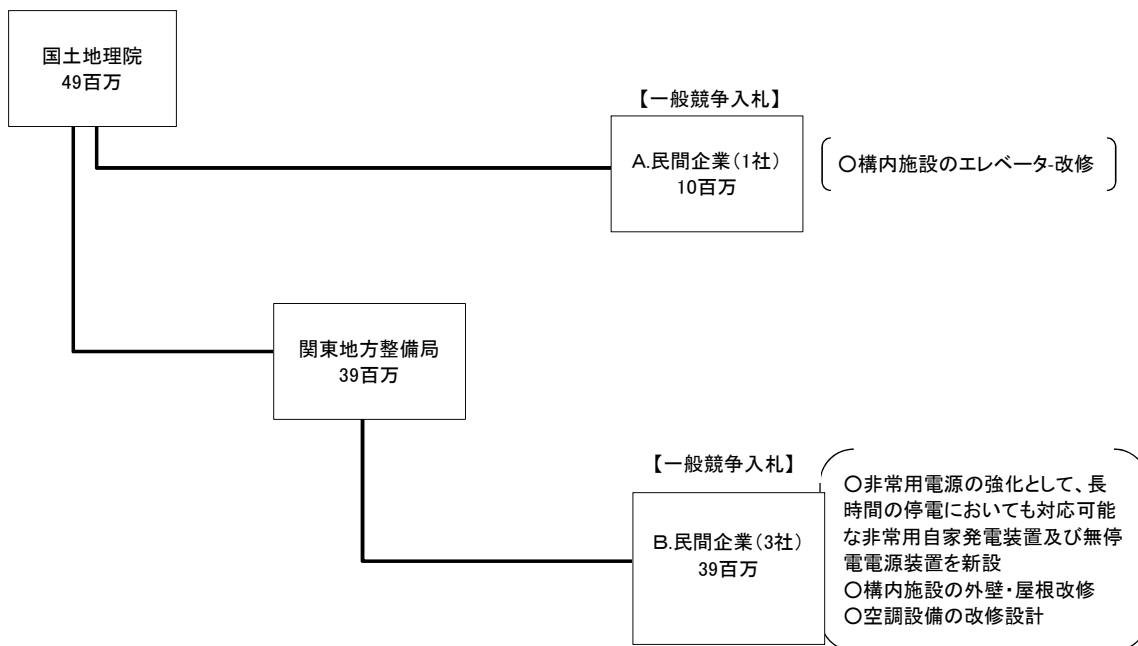
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	台風防災二次元水路改修	32	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土地理院施設整備に必要な経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S53～終了(予定)なし		担当課室	総務部契約課		課長 染谷 宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土地理院が使用する施設の維持及び東日本大震災により被害を受けた施設の復旧のため必要不可欠な施設の改修を行い、土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報の安定的な提供を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○非常用電源(自家発電機装置含む)の増強 東日本大震災では、電力の供給が停止しその復旧まで約15時間を要した。よって、長時間の停電においても対応可能な非常用自家発電装置等を新設する。これにより業務継続力が強化され、復旧活動等に必要な地殻変動・地理空間情報の収集・提供が可能となった。</p> <p>○重力棟エレベータの改修工事 老朽化により機能の一部が故障し、著しくエレベータの稼働が制限することとなったため、エレベータの改修工事を行った。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	66	63	62	124	221	
		前年度から繰越し	69		155	206		
		翌年度へ繰越し		▲ 38	▲ 206			
		予備費等						
		計	135	25	49	330	221	
	執行額	133	25	49				
執行率(%)	98.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	施設の維持等のための経費であり、定量的な目標等は示せないため定性的な指標を以下に示す。 ○電源供給設備の改修により、供給力・機能が大幅に向上し、災害発生時に情報収集や防災情報の資料提供を行う態勢を整え、防災指定行政機関としての役割を果たす。		成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	施設の維持等のための経費であり、定量的な指標等は示せないため定性的な指標を以下に示す。 ○非常用電源(自家発電機装置含む)の増強 ○重力棟エレベータの改修工事		活動実績					-
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
			単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	124	221	VLBI観測局舎分(H26・H27二箇年国債 H27要求分186)が主な増加要因				
	計	124	221					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地図と測量に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報を安定的に提供するために国の責務として実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	改修を実施した施設は、十分に機能を発揮している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	改修を実施した施設は、十分に機能を発揮している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	改修を実施した施設は、十分に機能を発揮している。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・予算の執行状況等について、支出委任先の地方整備局を通じて確認することにより、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証のため、工程管理を通じて実施内容、支出先及び用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。				
	改善の方向性	・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	定量的な成果目標の設定に努めるとともに、引き続きコスト縮減、競争性・公平性の高い発注先の選定方法の実施に努めて、整備を進めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	優先順位(緊急性の高さ)を精査し、コスト縮減及び競争性・公平性の確保に配慮しながら、順次整備を実施する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	426	平成24年	457	平成25年	487	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.(株)エレベータシステムズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	重力測定棟エレベーター改修	10			
計		10	計		0
B.(株)中電工			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国土地理院(12)電気設備改修その他工事	31			
計		31	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

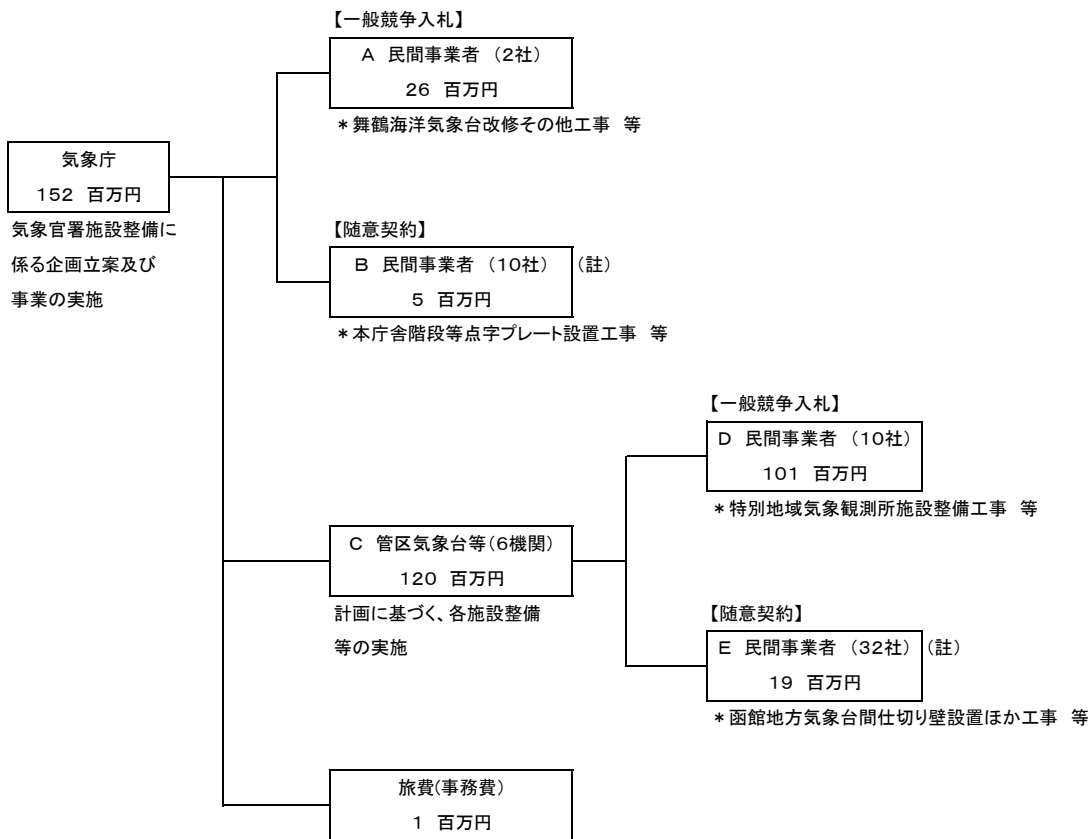
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	気象官署施設整備		担当部局庁	気象庁総務部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	総務課施設物品管理室		室長 北野喜則			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法第3条 国有財産法第5条 国家公務員宿舎法第5条		関係する計画、通知等	「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署の庁舎等における施設の維持又は改善等を行い、安定した気象業務の遂行に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の気象官署の庁舎等の改修を実施する。 また、特別地域気象観測所(無人化した測候所)については、必要なスペースを確保し、機器類を移設・集約することにより、観測の継続を行うとともに、不要となった国有財産(敷地等)の返納等を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	250	207	206	196	196		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	13	12	85	42	-		
		翌年度へ繰越し	▲12	▲85	▲42	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		251	134	249	238	196		
	執行額		250	133	152	-	-		
執行率(%)		99%	99%	61%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	特別地域気象観測所の施設整備 (測候所の無人化に伴う機器の集約化) ※達成度は各年度の目標値に対するもの。			成果実績	箇所	3	2	2	-
				目標値	箇所	3	2	3	2
				達成度	%	100%	100%	67%	-
	庁舎等改修 ※達成度は各年度の目標値に対するもの。			成果実績	箇所	6	3	2	-
				目標値	箇所	5	3	2	5
				達成度	%	120%	100%	100%	-
	宿舎改修 ※達成度は各年度の目標値に対するもの。			成果実績	箇所	0	0	0	-
				目標値	箇所	0	0	0	0
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	特別地域気象観測所の施設整備 (測候所の無人化に伴う機器の集約化)			活動実績	箇所	3	2	2	-
				当初見込み	箇所	3	2	3	2
	庁舎等改修			活動実績	箇所	6	3	2	-
				当初見込み	箇所	5	3	2	5
	宿舎改修			活動実績	箇所	0	0	0	-
				当初見込み	箇所	0	0	0	0
	単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度
執行額 ÷ 整備等の箇所数			単位当たりコスト	百万円	28	27	38	34	
			計算式	/	250/9	133/5	152/4	238/7	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	施設施工旅費	1	1						
	施設施工庁費	10	8						
	施設整備費	185	187						
計	196	196							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の防災機能等の維持・改善等を図るものであり、国費を持って行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・施設の老朽化の程度を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を実施している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調達に当たっては、特定の民間事業者に有利とならない仕様書を作成し、原則として一般競争入札(少額のものを見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・支出先や使途については、全て把握できており、また、支出に当たっては、検査等を行い実施内容の確認を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	・震災以降の資材高騰や技術者確保の難航から業者辞退による入札不調が続き、再度入札を行うためには工期確保が出来なくなり、入札を断念したことによる不用が発生した。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・整備・改修を行った施設は気象業務の遂行に十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・「官公庁施設の建築等に関する法律(昭和26年法律第181号)」に基づき、国土交通省官庁営繕部との役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		官庁営繕費	国土交通省・官庁営繕部			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の維持・改善等を行うものであるため、継続する必要がある事業である。 また、事業の実施に当たっては、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を行うとともに、調達方法については原則として一般競争入札(少額のものを見積合せを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、効率的な事業の実施に努めている。				
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	平成24年度決算報告において、不当事項と指摘された工事の監督及び検査体制の改善を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成24年度決算報告において、不当事項と指摘された工事の監督及び検査体制の改善を図る。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	487	平成24年	518	平成25年	488

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(註): 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.株式会社滝口工務店			E.株式会社田畑建設		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	舞鶴海洋気象台改修その他工事	17	工事費	函館地方気象台事務室間仕切り壁設置ほか工事	1.9
計		17	計		1.9
B.株式会社イサワコーポレーション			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	本庁舎階段等点字プレート設置工事 等	1.5			
計		1.5	計		0
C.東京管区気象台			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	石廊崎特別地域気象観測所局舎化に伴う待受工事等	45			
計		45	計		0
D.河津建設(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	石廊崎特別地域気象観測所局舎化に伴う待受工事等	29			
計		29	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)滝口工務店	舞鶴海洋気象台改修その他工事	17	2	99.9
2	(株)品川建設	父島気象観測所清瀬住宅排水管改修等工事	9	2	87.1

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イサワコーポレーション	本庁舎階段等点字プレート設置工事	0.8	随意契約	-
1	(株)イサワコーポレーション	本庁舎正面入口スロープ部手摺設置工事	0.5	随意契約	-
1	(株)イサワコーポレーション	本庁舎5階総務部参事官室間仕切り設置工事	0.2	随意契約	-
2	(株)宮建築設計	神戸地方気象台改修工事設計業務	1.0	随意契約	-
3	(有)昭二	舞鶴海洋気象台長室等設備撤去及び補修工事に伴う実施設計業務委託	0.9	随意契約	-
4	(株)藤井建設	地磁気観測所女満別観測施設取り壊し工事設計業務	0.7	随意契約	-
5	(株)品川建設	父島気象観測所清瀬住宅大便器交換工事	0.4	随意契約	-
6	東京美化(株)	智明寮学生棟設備改修工事(気象大学校)	0.4	随意契約	-
7	千代田サービス工業(株)	気象庁本庁舎身障者トイレ改修工事	0.4	随意契約	-
8	(株)第一文眞堂	テプラテープほかの購入(地磁気観測所)	0.1	随意契約	-
9	(株)メルファム	養生テープほかの購入	0.05	随意契約	-
10	東京地下鉄(株)大手町駅	回数券(東京メトロ)ほかの購入(11月請求分)	0.03	随意契約	-

C.管区気象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	石廊崎特別地域気象観測所局舎化に伴う待受工事等	29	2	91.8
1	東京管区気象台	熊谷地方気象台給排水・衛生設備改修工事	6	2	80.4
1	東京管区気象台	三宅島特別地域気象観測所庁舎等解体及び観測施設整備工事実施設計	6	4	95.3
1	東京管区気象台	石廊崎特別地域気象観測所敷地測量及び分筆登記業務等	4	-	-
2	福岡管区気象台	福江特別地域気象観測所整備工事	24	2	92.0
2	福岡管区気象台	福江特別地域気象観測所整備工事監理業務委託	1	随意契約	-
2	福岡管区気象台	福岡レーダーマイクロ波施設撤去工事設計業務委託	1	随意契約	-
2	福岡管区気象台	会議中継システム整備工事等	4	-	-
3	大阪管区気象台	和歌山地方気象台非常用発電設備室建築等工事	18	3	94.3
3	大阪管区気象台	松江地方気象台視覚障害者用点字タイル他整備工事	1.2	随意契約	-
3	大阪管区気象台	和歌山地方気象台非常用発電設備室建築等工事監理業務委託	1	随意契約	-
3	大阪管区気象台	西郷特別地域気象観測所法枠構造物点検等業務委託等	1.9	-	-
4	札幌管区気象台	帯広測候所発動発電機改修工事	6	4	50.3
4	札幌管区気象台	網走地方気象台身障者駐車場整備ほか工事	4	3	96.7
4	札幌管区気象台	函館地方気象台複合防災盤移設ほか工事	3	7	77.9
4	札幌管区気象台	函館地方気象台事務室間仕切り壁設置ほか工事等	5	-	-
5	近畿地方整備局	福井地方気象台電気設備改修工事	4	2	94.7
6	仙台管区気象台	仙台第3合同庁舎排水槽蓋更新及び灯油タンク等撤去工事	0.9	随意契約	-
6	仙台管区気象台	仙台第3合同庁舎排煙装置修繕	0.1	随意契約	-

D.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	河津建設(株)	石廊崎特別地域気象観測所局舎化に伴う待受工事等	29	2	91.8
2	(株)萩原組	福江特別地域気象観測所整備工事	24	2	92.0
3	田内電気(株)	和歌山地方気象台非常用発電設備室建築等工事	18	3	94.3
4	(株)シトン	熊谷地方気象台給排水・衛生設備改修工事	6	2	80.4
5	(有)ジェムスプラン	三宅島特別地域気象観測所庁舎等解体及び観測施設整備工事実施設計	6	4	95.3
6	(株)北洋防災工業所	帯広測候所発動発電機改修工事	6	4	50.3
7	横山電機(株)	福井地方気象台電気設備改修工事	4	2	94.7
8	(株)丸田組	網走地方気象台身障者駐車場整備ほか工事	4	3	96.7
9	(株)ディム	函館地方気象台複合防災盤移設ほか工事	3	7	77.9
10	(株)建友社設計	長崎地方気象台上下水道配管設備改修工事基本・実施設計業務委託	1	3	85.3

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)田畑建設	函館地方気象台事務室間仕切り壁設置ほか工事	1.9	随意契約	-
2	山本設計事務所	福江特別地域気象観測所整備工事監理業務委託	1.0	随意契約	-
2	山本設計事務所	福岡レーダーマイクロ波施設撤去工事設計業務委託	0.9	随意契約	-
3	九州沖通信機(株)	会議中継システム整備工事	1.4	随意契約	-
4	松友建設(株)	松江地方気象台視覚障害者用点字タイトル他整備工事	1.2	随意契約	-
5	(有)渡辺測量事務所	石廊崎特別地域気象観測所敷地測量及び分筆登記業務	1.0	随意契約	-
5	(有)渡辺測量事務所	静岡地方気象台石廊崎特別地域気象観測所気象標石測量業務	0.3	随意契約	-
6	岩倉建設(株)	札幌管区気象台高層気象観測塔修繕計画作成業務委託	1.0	随意契約	-
7	アトリエクワン級建築士事務所	和歌山地方気象台非常用発電設備室建築等工事監理業務委託	1.0	随意契約	-
8	(株)太陽建設コンサルタント	西郷特別地域気象観測所法枠構造物点検等業務委託	1.0	随意契約	-
9	(株)真樹建築事務所	事務室間仕切り壁設置ほか工事実施設計業務委託(函館地方気象台)	1.0	随意契約	-
10	(株)高見沢サイバネティックス	静岡地方気象台南伊豆町石廊崎震度観測点機器移設及び取付調整	1.0	随意契約	-